

令和3年度
事業計画書

社会福祉法人
大山町社会福祉協議会

I 活動方針

近年、少子高齢化、人口減少などに加え、8050問題、雇用情勢の悪化による経済的困窮など、福祉を取り巻く環境は全国的に目まぐるしく変化しており、多数の社会問題が山積しています。大山町でも例外ではなく、人口は少しずつ減少しており、数年後高齢化率は40%を超えると推測されています。追い打ちをかけるように、昨年からの新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大によって人々の生活は一変し、失業等からの経済的困窮に陥る人も非常に多くなっています。

このような状況だからこそ、公的な支援だけではなく隣近所や集落、地域で支え合える関係づくりが非常に重要となってきます。今一度コロナ禍でも出来る事をさがし、見えないもの、人の心、人への思いやり、人の痛み、苦悩を思い、手をさし伸べ、地域でのつながりを今以上に推進し、住民の皆様が困難な中でも心豊かに安心して暮らしていけるような取り組みが必要であり、社会福祉協議会の目的である「地域福祉の推進」が今まさに求められます。

これまで取り組んできた地域福祉事業を更に推し進めながら、専門職分野である介護保険事業・障がい福祉サービス事業についても、地域福祉推進を意識した事業展開をすることで、社協にしかできない介護サービスを目指し、『チーム社協』として社協職員が担当課を超えて連携協働し、一丸となって職務を全う致します。

II 重点項目

- 健全かつ安定的な経営を目指し、組織運営の見直し、事業の効率化を図ります。
- 社会福祉協議会の事業理解に重点を置いた「会員・会費制度」についての理解促進を図ります。
- 地域の福祉課題を明らかにし、地域自主組織等と連携協働しながら、地域住民とも一緒になって課題解決に取り組めます。
- 報酬改定の年となる介護保険事業及び障害福祉サービス事業については、独立採算という考えの下、効率的で効果的かつ適切で安定した事業運営に努めます。
- 災害、または感染症拡大などの発生に備え、災害ボランティアセンター運営設置マニュアルの定期的な見直し、災害ボランティアセンター設置訓練を継続的に実施し、災害時に迅速に対応できる体制を整備します。
- 地域福祉座談会の開催、ふれあいいきいきサロンの普及並びに自主運営の促進により、小地域での福祉活動が発展するよう取り組みます。
- 複合的課題を抱えた方に対して、生活困窮者自立支援事業を通じて早期の課題解決に向けた支援を行ないます。

Ⅲ 事業実施計画

法人運営・地域福祉事業

1. 社会福祉協議会組織の運営

(1) 会議の開催

①	理事会の開催	年6回
②	評議員会の開催	年4回(定時評議員会6月開催)
③	評議員選任解任委員会	随時
④	監査会の開催	年2回
⑤	担当理事会の開催	総務・財務担当理事会 随時 事業運営担当理事会 随時
⑥	役員研修等の参加・実施	随時

(2) 法令遵守・危機管理体制の徹底

①	法人会計例月検査	毎月1回
②	金庫内部監査	毎月1回
③	事故報告・苦情対応	随時
④	苦情処理第三者委員会	随時

(3) 労務・衛生管理・研修等の開催

①	管理職会の開催	毎月1回
②	各課会議の開催	福祉総務部会 毎月1回 介護課連絡会 毎月1回
③	安全衛生管理等	衛生委員会 年5回 職員定期健診 年1回 ストレスチェック実施 年1回 職員健康指導会 年1回
④	職員研修の実施	・コンプライアンス研修 ・人権同和問題研修 ・交通安全研修 ・接遇向上研修 ・介護技術向上等に向けた研修

(4) 社協会員・会費制度の周知と加入促進

財政状況が厳しい中、自主財源確保は重要課題であり、地域福祉推進の事業費となる社協会費の周知と加入促進に努めます。

①	各自治会を通じた町民への会費制度の説明・加入促進
②	町内外事業所へ訪問し加入促進(新規加入事業所の開拓)

(5) 広報・啓発活動の充実

社協が展開する地域福祉活動の様子や介護、ボランティア活動に関する情報提供、地域福祉活動を推進していく上で住民等の意識の高揚に向けた啓発活動を推進します。また、若年層にも福祉や地域に興味を持ってもらうために SNS 等を利用した情報発信を行いません。

①	ホームページの充実
②	SNS (Facebook、Twitter、LINE 等) の活用
③	広報紙「ほほえみ」の発行(3, 5, 7, 9, 11, 1月の年6回)
④	社協パンフレットの作成、発行

(6) 生計困難者に対する相談支援事業(えんくるり事業)の充実

家庭機能の変容や地域のつながりの希薄化、雇用形態の多様化にともない、様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず、制度に結びついていない、あるいは、制度の狭間であって、必要な支援を受けられない等の課題を抱えた方に対する「えんくるり事業」を実施します。

①	総合相談・支援機能の強化 ・えんくるり事業相談員を配置し、関係機関等と連携しながら支援を行います。 ・必要に応じて経済的な支援(現物給付)を行いません。
②	社会資源の開発 ・町内の社会福祉法人が集まり、地域における課題などについて話し合い、課題解決を図るための仕組みづくりやサービス開発に努めます。

2. 生活支援体制整備事業の推進(町受託事業)

(1) 地域福祉座談会の開催

主に集落単位で座談会を開催し、日頃の見守り活動等地域の「支え合い」の仕組みづくりや「支え愛マップ」の体験を通して地域の「福祉力」の気運を高め、災害時にも対応でき

る地域づくりを推進します。また社協事業の説明も併せて行ない、社協事業の広報、理解促進を図ります。

①	地域福祉座談会の開催(通年約30集落)
---	---------------------

(2) 地域福祉に関する課題解決の支援・推進

地域福祉活動の総合的な推進を図るため生活支援コーディネーターを配置し、調査活動により地域の福祉課題の現状把握に努めるとともに問題の共有化を図るための組織体(協議体)の構築を推進します。

①	一人暮らし高齢者等、要援護者等の訪問調査
②	要支援者台帳(カルテ)の整備
③	生活支援コーディネーターを大山・名和・中山地区に各1名ずつ配置
④	有償ボランティア「ささえあいたい」事業の推進 ※援助会員増に向けた取り組み
⑤	地域活動車「つな Go(ごう)カー」貸出事業の推進 ※新規事業

3. さわやか福祉基金事業の推進(町・県社協補助事業)

(1) 小地域福祉ネットワーク活動の推進

「災害時における支え愛地域づくり推進事業」の活用を促進し、集落内の見守りが必要とされる高齢者世帯等の要援護者に対し、地域住民による安否確認、見守り活動など福祉問題の早期発見や災害等の緊急時の支援体制づくりのための小地域福祉ネットワーク活動を推進します。

①	地域福祉座談会等を通じた事業 PR
②	地域自主組織に向けた小地域福祉ネットワーク活動の推進

(2) 福祉推進員活動の充実

地域の実情に即した要援護者等の見守り活動や福祉活動の担い手として福祉推進員の定着と活動の充実を図ります。また、地域福祉に関する情報の提供、共有化を図る上で各種研修への参加を促進し、福祉のまちづくりの推進役としての活動の充実を図ります。

①	地域福祉推進研修会の開催(年2回 8月、2月)
②	民生児童委員との情報共有・交流の場づくり
③	社協から福祉推進員への情報提供、外部研修の参加促進 等

(3) 地域見守り事業(給食サービス事業)

一人暮らしの高齢者等を対象に、地域住民による見守り・安否確認を行ないます。

①	地域見守り事業(配食型給食) ・毎週水曜日、調理ボランティア等による栄養バランスの取れた食事の提供を行ないます。
②	地域見守り事業(会食型給食) ・地域ボランティアによる会食事業「集落レストラン」(昼食)を行なうことにより、一人暮らし高齢者または高齢者世帯等の安否確認や閉じこもり防止に努めます。また、地域のつながりを深めることにより、小地域のネットワークづくりの推進を図ります。

(4) 地域福祉に関する調査活動の推進

地域にある福祉課題の現状把握に努め、社協と地域住民との地域課題共有化を図るための調査活動を実施します。

①	一人暮らし高齢者等、要援護者の訪問調査(毎月)
②	要支援者台帳(カルテ)の整備

(5) ボランティアセンターの充実強化

支援を必要としている方への適切で効率的なボランティア派遣や、個々のボランティアの活動の進展に向けた情報交換の拠点、活動支援の中核組織としてのボランティアセンターの基盤強化を図っていきます。

①	ボランティア連絡協議会の運営・充実
②	ボランティアコーディネーターの育成

(6) ボランティア活動の啓発及び育成の促進

ボランティアが誰でもできる身近な活動として理解を深めてもらうための啓発活動や基礎研修から団塊の世代を対象とした研修・交流会等の開催、住民が参加しやすいプログラムの提案や開発に努めます。

①	ボランティアに関する相談・登録・斡旋
②	ボランティア団体等との情報共有・連携
②	ボランティア活動の啓発 ・ボランティア活動情報の提供(広報紙・パンフレットの作成) ・ボランティア保険加入促進 ・町内清掃活動(クリーン作戦)の実施(年2回)
③	ボランティア育成・研修事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向け手話教室(随時) ・男の料理塾(団塊世代等を対象 年2~4回) ・災害救援ボランティア研修(年1回) ・各種研修会(県社協主催等)の参加促進
--	--

(7) 災害時に対応するボランティア活動の支援

自然災害等の発生時に備え、関係機関・団体等の連携・協力により、災害ボランティア活動の支援体制に向けた取り組みを進めます。

①	災害ボランティアセンター運営訓練の実施(年1回)
②	災害ボランティアセンター運営委員会の開催(随時)
③	県社協災害ボランティアセンター設置模擬訓練の参加

(8) 福祉教育の推進

学校関係者等との連携、調整を図り、地域における福祉に関するプログラムの提供、開発を進めます。また児童や生徒に学習機会を提供し、地域福祉やボランティアへの関心と理解促進のための各種事業を展開し、福祉教育の推進を図ります。

①	福祉教育推進校への活動助成、支援(町内小中学校7校)
②	福祉教育推進校連絡会の開催(年1回)
③	夏休みチャレンジスクールの開催(年1回) ※名称変更
④	春休みチャレンジスクールの開催(年1回)
⑤	車いす体験・高齢者疑似体験などの体験講座の開催(随時)

(9) 福祉大会(福祉功労者表彰式)の開催

多年にわたり社会福祉の発展に功労があった方々の表彰や講演会などの内容で、福祉大会を開催します。

①	福祉大会(福祉功労者表彰式)の開催 ・社会福祉協議会長表彰 ・記念講演会
---	--

4. ふれあいのまちづくり事業の推進(町受託事業)

(1) 相談所の開設

生活支援の観点から日常の心配ごと、困りごと、福祉に関する問題等、地域住民の身近な相談所として「心配ごと相談」を開設し、専門機関等と連携し解決に繋がります。

専門性の高い相談ごとについて、弁護士による「法律相談」を開設します。

①	民生委員による「心配ごと相談」の開設 ・毎月第2水曜日 午前9時30分～12時(名和支所)
②	弁護士による「法律相談」の開設 ・毎月第4水曜日 午前9時30分～11時30分(名和支所)

※心の健康相談は行政単独開催

(2) 民生児童委員協議会等関係機関との連携強化

地域福祉を推進していくための共通理解を図る上で連絡会、研修会を開催し民生児童委員や保健推進員等、関係機関との連携強化に努めます。

5. 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

日常生活を営む上で、判断能力が低下した高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、関係機関と連携し福祉サービス利用手続きや、日常の金銭管理などの援助を行います。また、独自の内部審査会を設置し、利用者に寄り添った支援を行います。

6. 生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

鳥取県社会福祉協議会が行なう生活福祉資金貸付の受付を行い、低所得世帯等を対象に、民生児童委員を通じ自立した生活におけた支援を行い、生活の安定と生活意欲の向上に繋げていきます。

7. 共同募金配分金事業の推進

地域福祉活動、ボランティア活動支援のための民間資金として赤い羽根共同募金、歳末たすけあい募金活動を展開し、募金の目的や方法の周知により、配分方法の透明性の確保と幅広い分野での効果的な運用に努めます。

①	赤い羽根共同募金活動(募金運動期間10月1日～)
②	歳末たすけあい募金活動(募金運動期間10月1日～)
③	共同募金配分金活用助成事業

	※集落やグループ等が自ら企画した地域福祉を推進するための活動に対し助成支援を行い、地域の福祉推進力の向上を図ります。
④	外出支援タクシー券配布事業(共同募金配分金事業) ※75歳以上の一人暮らし高齢者で運転免許が無く交通手段の確保が困難な世帯に対し、買い物、通院等の支援を行います。
⑤	布団クリーニング事業(歳末たすけあい募金活用事業) ※75歳以上の一人暮らし高齢者や在宅で寝たきりの方がおられる世帯へ、クリーニングされた布団で気持ち良く年末年始を過ごしてもらうための事業。
⑥	防災グッズ配布事業(歳末たすけあい募金活用事業) ※75歳以上の一人暮らし高齢者世帯へ、民生児童委員、福祉推進員、社協職員の訪問立ち合いのもと、防災グッズを配布する事業。

8. ふれあい・いきいきサロン活動の推進(町受託事業)

一人暮らし高齢者等の閉じこもりや認知症、寝たきりなどの予防のためにも、気軽に集える集落の公民館などで健康体操や会食、レクリエーションなどを行ない、社会参加と生活意欲を高めていくための活動を推進していきます。また、活動の主体となる地域のリーダーを育成し、地域の福祉力向上につなげていきます。

①	ふれあい・いきいきサロン活動の普及促進(年間約120カ所)
②	ふれあい・いきいきサロン世話人の育成と自主運営の促進
③	ふれあいいきいきサロン世話人研修会の開催(年1回)

9. 家族介護者交流事業(町受託事業)

要介護度3以上の要介護者を在宅で介護されている家族介護者を対象に、交流や日帰り旅行等を実施し、日ごろの介護疲れの解消と心身のリフレッシュを図ります。

10. 家族介護教室の開催(町受託事業)

在宅で介護されている家族を中心に、介護に関する知識や技術の習得、介護者の健康づくりなどを目的に開催します。

11. 外出支援サービス事業(町受託事業)

要介護状態の高齢者や障がい者で、一般公共交通機関を利用することが困難な方などを対象に、通院のための送迎サービスを実施します。

12. 葬儀用祭壇の貸出

仏式・神式の葬儀用祭壇の貸出を行いません。(各支所にて対応)

※会葬礼状の一部負担

13. 福祉バスの運行(町補助事業)

中山支所で福祉バスを保有し、地域福祉・ボランティア活動等に運行します。

14. 福祉センターの運営管理(町指定管理)

町から指定管理者の指定を受け、保健福祉センターだいせん、福祉センターなかやまの運営管理を行います。

15. 福祉団体の活動支援と連携

長年の経験や技術を生かした社会活動や生活意欲を高めるための活動など、元気な高齢者の育成と自主的、自発的な組織運営におけた老人クラブ活動の支援を行うとともに、地域ネットワーク活動の担い手としての促進を図ります。また、障がい(児)者団体の自主的な活動におけた支援を行います。

①	大山町老人クラブ連合会および各支部の事務と活動支援
②	老人クラブの友愛活動と連携した小地域見守り活動の推進
③	大山町身体障がい者福祉協会の事務と活動支援
④	大山町手をつなぐ育成会の事務と活動支援

生活困窮者自立支援事業(県受託事業)

1. 自立相談支援事業(必須事業)

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、自立相談窓口を設置し各関係機関と連携した対応に努めます。一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら解決に向けた支援を行います。

2. 就労準備支援事業(任意事業)

ひきこもり、疾病、障がい等により早期の就労が困難な方に対し、居場所や就労体験の場を提供し、自立を意識し段階的支援に取り組めます。また、地域の事業所等とも連携し体験場所の充実に努めます。

①	さくらカフェ(居場所・就労体験)の開催 ・週1回 午前10時~午後1時30分 保健福祉センターなわ
②	就労体験登録事業所での体験(随時)

3. 家計改善支援事業(任意事業)

家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるよう、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へつなぎ、早期の生活再建を目指します。

4. 子どもの学習・生活支援事業(任意事業)

様々な家庭環境により学習習慣が身につけていない児童生徒等を対象に、子供たち一人ひとりの状況を配慮した「個別支援型の学習支援」と行事等盛り込んだ集団型の支援に取り組めます。学校・行政・家庭と連携を密にし「負の連鎖」を防止するためにも、学習や日常的生活習慣・居場所として寄り添った支援に努めます。

5. 食料緊急支援事業(フードパートナー事業) ※独自事業

食べるものが無い、食料を買うお金が無いなど、緊急的な食料支援が必要な方に対し、地域住民の協力を得て一時的な食料支援を行なうことにより該当者の命を繋ぎます。

介護保険事業

1. 居宅介護支援事業(居宅介護支援だいせん)

利用者やその家族が、自分らしく生活を続けていくことができるように、自立支援・重度化防止を念頭に置いたケアプランを作成します。また、医療機関、関係機関等とも連携・協力を行ないます。

1. 支援方針	利用者の想いや意欲を大切にして、本人そして家族も含めて「その人らしい暮らし」ができるよう支援します。
2. 特徴	24時間連絡体制を整備し、主任介護支援専門員を配置。緊急及び困難事例にも対応し、質の高いケアマネジメントを行ないます。 ・ケアマネージャー 常勤職員 5名
3. 事業目標	一人あたりの平均担当ケース 35件
4. 業務改善等	・居宅部会の開催(毎週1回) ・介護課連絡会の開催(毎月1回) ・ヒヤリハット及び相談苦情受付票の活用と分析
5. 専門性向上	・研修担当の配置 ・計画的な研修会の企画、参加 ・事例検討会の実施
6. 関係機関連携	・サービス担当者会議(随時) ・地域ケア会議への参加(随時) ・医療等関係機関でのカンファレンス参加 ・地域包括支援センターとの連携

2. 訪問介護事業(訪問介護だいせん)

介護を必要とする利用者が、住み慣れた家で介助を受けて自分らしく生活できるよう「生活の質の向上」「自立支援」を基本的な目的とし、身体介護・生活援助等の質の高い介護サービスの提供に努めます。また、関係機関との連携を図り、迅速で的確なサービス提供に努めます。

1. 支援方針	利用者自身が自立した生活を送っていただけるよう心身の特性に応じた支援を行いません。
2. 特徴	介護福祉士資格を5割以上取得し、質の高いサービスを提供しています。 ・職員数8名(常勤職員4名、非常勤職員4名) ・サービス提供責任者4名配置
3. 事業目標	訪問利用者数:月50名(介護・総合含む)
4. 業務改善等	介護課連絡会の開催(毎月1回) ヒヤリハット及び相談苦情受付票の活用と分析 各種マニュアルの見直し
5. 業務効率向上	訪問編成の見直し 請求及び会計事務の効率化 訪問介護計画及び訪問介護記録の効率化に係る検討
6. 専門性向上	研修担当の任命 計画的研修会への参加 事業所内勉強会の実施
7. 関係機関連携	サービス担当者会議(随時) 地域ケア会議(随時) 医療関係機関でのカンファレンス参加

3. 通所介護事業(通所介護だいせん)

要介護状態・要支援状態の利用者が可能な限り自宅で自立した生活を送ることができるよう食事や入浴、日常生活上の支援を行います。又、機能訓練や口腔ケアを実施し、利用者の心身機能の向上と家族の負担軽減を図ります。

1. 支援方針	目標が達成できるよう個別支援を中心にサービス内容を充実します。また緊急時、災害時対応の検討も行ないます。
2. 特徴	介護福祉士資格を5割以上取得し、質の高いサービスを提供しています。 ・職員数22名 (常勤職員10名、非常勤職員12名)
3. 事業目標	月間利用者数:約720名(一日30名平均) ※年間延べ利用者数:約8,500名
4. 業務改善等	介護課連絡会の開催(毎月1回) ヒヤリハット及び相談苦情受付票の活用と分析 各種マニュアルの見直し 災害時対応のマニュアル作成
5. 業務効率向上	業務分担の見直し・適正化 請求及び会計事務の効率化 通所介護計画及び介護記録の効率化に係る検討
6. 専門性向上	研修担当の任命 計画的研修会への参加 事業所内研修会の実施
7. 関係機関連携	サービス担当者会議(随時) 地域ケア会議(随時) 医療関係機関でのカンファレンス参加

4. 地域密着型通所介護事業(地域密着型通所介護ほほえみ)

少人数でゆったりとした家庭的な雰囲気の中、要介護状態等の利用者が可能な限り自宅で自立した生活を送ることができるよう、一人一人に焦点を当てたサービスを行い、必要な日常生活の支援(食事・入浴・レクリエーション)や機能訓練を実施し利用者の心身機能向上と利用者の家族の負担の軽減を図ります。

1. 支援方針	少人数で家庭的な雰囲気の中、個別支援を中心にサービス内容を充実します。また災害時対応の検討も行ないます。
2. 特徴	介護福祉士資格を5割以上取得し、質の高いサービスを提供しています。 ・職員数8名 (常勤職員2名、非常勤職員6名)
3. 事業目標	月間利用者数:約280名(一日14名平均) ※年間延べ利用者数:約3,500名
4. 業務改善等	介護課連絡会の開催(毎月1回) ヒヤリハット及び相談苦情受付票の活用と分析 各種マニュアルの見直し 災害時対応のマニュアル作成
5. 業務効率向上	業務分担の見直し・適正化 請求及び会計事務の効率化 通所介護計画及び介護記録の効率化に係る検討
6. 専門性向上	研修担当の任命 計画的研修会への参加 事業所内研修会の実施
7. 関係機関連携	サービス担当者会議(随時) 地域ケア会議(随時) 医療関係機関でのカンファレンス参加 運営推進会議

障がい福祉サービス事業

1. 居宅介護事業・移動支援事業（支援訪問だいせん）

障がい者が、健康的かつ精神的に安定した日常生活を営むことができるよう、利用者の置かれている環境を理解し「自立支援」を目標に、身体介護や生活援助等を行います。

また、関係機関との連携を図り、迅速で的確なサービス提供に努めます。

2. 生活介護（基準該当）事業（支援通所介護だいせん）

障がいのある利用者が食事・入浴等の介護を受け、日常動作訓練を実施し、機能向上のための支援を行います。また、通所介護事業（介護保険事業）と一体的に運営する事により、高齢者と障がい者の交流にもつなげていきます。

3. 特定相談支援事業（サポートセンターだいせん）

アセスメントに基づき、地域における障害福祉サービスが提供される体制を勘案して、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題など必要な情報提供や助言を行います。また、関係機関と連携を図りながらインフォーマルな支援を含めたサービス等利用計画を作成し、利用者が安心して自立に向けた生活が送れるよう支援します。

障害のある人が、地域において自立した生活又は、社会生活を営むことができるよう一般相談を実施していきます。